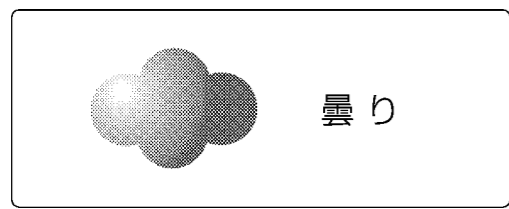


# 光、求め一歩ずつ



## 乗用車 日米で安定需要期待

市場別に見ると、国内は各社の新型車投入効果によりエコカー補助金終了に伴う反動減が底を打つ公算が大きい。米国は前年に比べて100万台前後拡大し、1250万1300万台規模になるとの見方が強く、日米両市場では安定需要が期待できる。一方、世界最大の新興市場に成長した中国を中心とした新興国での需要は引き続き旺盛。各社の2011年の生産台数は伸長する見通しだ。

各社とも原価低減や固定費削減により、1ドル＝85円前後の為替水準でも比較的高い営業利益を確保できる経営体質に移行しつつあるが、円高は大きなマイナス。輸出採算の悪化に加え、海外市場ではウォン安やユーロ安を追い風とする韓国やドイツのメーカーとの競争が不利になる。逆に円安に振れば晴れになる。

## トラック 国内冷え込んだまま

2010年の国内普通トラック（積載量4ト以上）販売は、主に上期に発生した購入補助金効果やポスト新長期規制を見据えた駆け込み需要による貯蓄、プラスを維持、年間で前年超えは確実。しかし、10年9月以降は反動減で単月マイナスが続く、国内市場は冷え込んだまま。11年は「横ばい微減」（トラックメーカー首脳）と見方が支配的だ。

各社は海外に活路を見いだしている。いすゞ自動車や日野自動車はインドネシアやタイを中心にアジアで稼ぐビジネスモデルを構築、販売増による収益拡大が期待できる。外資傘下の三菱ふそうトラック・バスはロシアなどで、UDトラックスはインドなどで親会社との協業が進む。低迷する国内販売を海外販売で補い、全体の生産台数は増加する見通しだ。

## 車部品 供給拡大へ体制整備

2011年に世界の車需要は前年を上回る7000万台以上が予想され、主要部品メーカーは供給量を拡大するため生産体制の整備に引き続き追われるだろう。中国を筆頭に成長する新興市場では既存顧客の日系車メーカーとの取引を強め、一方で力をつける地場車メーカーへの食い込みを入れる必要も出てきそう。

新興国生産の低価格車の台頭で部品メーカーの収益悪化が懸念される。加えて、車メーカーが部品の現地調達率の引き上げを早めており、コスト競争力を強みにする地場サプライヤーとの競争がより激しくなりそう。インドや南米など世界に分散した需要への対応に、体力の差が一段と鮮明になる可能性も高い。「アライアンスなくしては事業活動はできない」（仏系部品首脳）と協業も増えそう。

## 固定通信 光回線けん引役担う

固定ブロードバンド（高速大容量通信）サービスでは、2011年に光回線回線の契約数が初めて2000万件を超える可能性も出てきた。ブロードバンド全体に占める光回線の割合も6割を超す勢いで、11年も光回線が固定通信市場のけん引役を担う。

ただ光回線並みの通信速度を持つ次世代通信規格「LTE」サービスや高速無線通信サービス「WiMAX A X（ワイマックス）」の台頭で、移動体通信との競争激化は必至。光通信ならではのコンテンツ充実で、新規需要をいかに開拓できるかがカギとなりそう。

加えて15年をめどにブロードバンド普及率100%を目指す「光の道」構想で、総務省はNTTに光回線の料金引き下げを促す考えを示した。実際に光の道がどう展開されるのかが注目が集まる。

## セメント 底打ちも回復は遠く

長らく需要低迷に苦しんでいるセメント業界。2010年11月の国内販売で前年同月実績を上回ったものの、前年同月比プラスになるのは42カ月ぶり。国内需要は

10年度で4000万台を維持する見通しだが、90年度をピークに減少を続ける傾向に歯止めが効かない状況だ。今後も、公共事業の予算が増えることは想定しにくく、民間の設備投資がそれほど回復していない情勢を見ると、環境一変とはいかない。セメントメーカーは厳しい環境を受け止め、人員削減や生産縮減などの合理化を推進。その効果が業績に表れてきている。直面する課題はセメント事業の収益改善と、環境分野など非セメント事業の成長。当面で事業環境が大きく好転するのは難しく、課題解決の速度が求められている。

## 紙・パルプ 内需依存脱却カギ

紙・パルプ業界は、2011年も国内市場の低迷に苦しむそう。カタログやチラシ、新聞など全般的に大幅な紙需要の回復の見込みは薄く、「国内需要がピーク時に戻ることはないだろう」というのが多くの業界関係者の見方だ。また、重油など原材料価格高が懸念される一方で、販売価格の改善がいつできるかも不透明だ。円高が続けば、安い輸入紙の流入も懸念される。

国内の低迷を受け、各社は海外展開に注力。王子製紙は中国に南通工場を設け、本格的に中国市場の開拓に乗り出す。日本製紙グループ本社は子会社などを生かした海外での事業拡大を図り、北越紀州製紙は輸出を強化する。内需依存型だった紙・パルプ業界の11年は、海外市場でどこまで成長できるかにかかっている。

## 環境装置 民需回復も官需低迷

水処理やゴミ処理装置といった環境装置の2011年の受注環境は曇りとなりそう。日本産業機械工業会がまとめた10年10月の環境装置の受注額は前年同期比3.1%減の4005億円に落ちた。全受注の8割を占める官需が同2.8%減と振るわなかったため。公共事業の削減で官需は11年も回復が見込めない。一方で民需は同3.7%増と健闘している。09年から環境装置への投資を控えた反動で、製造業を中心に10年後半から投資を再開したためだ。

外需は緩やかに成長している。8月以降、日本企業が中国でゴミ焼却場を相次いで受注している。外需は全受注の数%にすぎないが、アジアで環境型都市づくりが計画されており、潜在需要は高い。力強さは欠け、民需の回復と外需の伸長は11年も続きそう。

## 製薬 特許切れの影響続く

製薬業界では2010年から始まった主力製剤の特許切れが引き続き業績に影を落とす。売上高の50%を海外市場が占める大手製薬にとっては為替の影響も大きい。将来の成長を担うバイオライン（新薬候補物質）を充実するため、ベンチャー企業とのライセンス契約やアカデミアとの共同研究にも積極的に研究開発費用も増加傾向にある。一方、国内ではアルツハイマー型認知症治療薬の新薬が承認される見込みで、「アリスエプト」の独占市場に風穴が開く。がん領域ではエーザイが日米欧同時申請した抗がん剤「ハラヴェン」が米食品医薬品局（FDA）の承認を取得。日本でも上期中の承認取得を見込む。各社ともアムネオメディカルニーズ（いまだ満たされない医療ニーズ）や個別化医療を意識した展開を強めている。

## 銀行 資金利益厳しき続く

2010年度の上期は長期金利が低下し、国債などの売買による市場部門が好調だったほか、与信関連費用の減少で高収益をあげた。ただ、利ざやの縮小を背景に、資金利益は厳しい状態が続く。住宅ローンなど個人向け貸し出しは順調なものの、中小企業を中心とした法人向け貸し出しは資金需要の低迷から伸び悩む。下期に入って長期金利が上昇傾向にあり、11年は利益について「慎重に見る」（大手銀行）金融機関が多いようだ。政策効果は弱く、景気は踊り場局面に入っており、日本の景気が本格的に回復するのはもう少し先になりそう。メガバンク各社は成長著しいアジア市場に活路を求めるが、当面、銀行経営の先行き不透明さは払しょくされないだろう。

## 証券 世界経済動向で左右

世界経済の動向は不透明で証券業界の先行きは読みにくい。2010年5月の欧州危機以降、東証の売買代金が減少。10月に1日平均売買高が前年同時期の水準ま



## 電子部品 中堅「波、乗りきれず

円高や家電エコポイント縮小、新興国市場の減速などマイナス要因があるものの、業界全体では回復基調を維持できそう。昨夏以降に急伸したスマートフォン向けのほか、自動車や産業機械向け需要も底堅い。電子情報技術産業協会（JEITA）の予測では、電子部品国内各社の世界生産額は11年に10年見込み比4%増の7兆5974億円となる見通しだ。

ただ、各社の回復速度には差が出始めている。スマートフォンへの受注と経営効率化でマイナス要因を吸収できた大手に対し、中堅各社はまだ規模が小さいスマートフォン市場を十分に取込めていない。「需要の波がこれほどと異なる。先行きの不透明感が増している」（中堅幹部）との懸念もある。利益率が高い高付加価値部品に加え、新興国など規模が大きい市場をいかに取り込めるかで明暗が分かれる。

## 鉄鋼 迫られる海外シフト

内需に力強さがないなか、輸出頼みで業績を回復させてきた鉄鋼業界。2011年もこうした状況は続きそう。国内需要は、建築土木業界向けに相変わらず回復の兆しが見えない。建築用鋼材を主力とする電炉製鋼にとってはほぼ降り止みの状況が続きそう。一方、製造業向けは円高で生産拠点の海外展開が加速しており、鉄鋼業界も海外への拠点展開や輸出強化を迫られることになる。

JFエスチールの林田英治社長（日本鉄鋼連盟会長）は、「10年度から11年度にかけての粗鋼生産量については「四半期当たり約2700万トンの生産量が来年1-3月も続く。年間ペースにすると1億5000万トから1億1000万ト。このあたりの線がいいところでは」と見

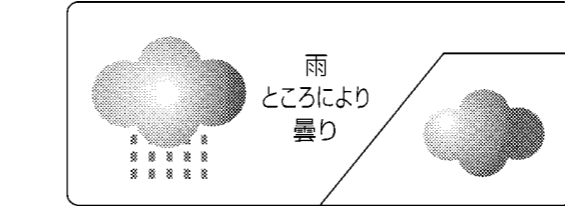
で戻り、11月には平均株価も1万円台を回復。為替も1ドル＝80円を割りそうになった11月1日を境に落ち着きをみせているのは好材料。

だが、今年の見通しは「まだ欧州不安も残り、改善傾向の米国景気も本格的に軌道に乗るに不透明」（大手証券幹部）という声もある。証券会社の収益の柱となる委託手数料は昨年同様世界経済の動向で各社の業績を大きく左右しそう。国内の公開企業の増資は自己資本増強のため高水準だった09年を一巡。10年から下降傾向で今年も引受手数料が減少する可能性がある。一方でM&A（買収・合併）の仲介業務は海外案件も多くなり収益拡大が期待される。

## リース 需要は停滞基調が続く

企業は設備投資に対して慎重な姿勢を崩しておらず、リース需要は停滞基調が続くと予想される。リース事業協会によると昨年9月のリース取扱高は40カ月ぶりに前年同月比で増加したが、10月は再びマイナスに反転。事務用機器など一部の機種では老朽化による更新需要が生じているものの、全体では足踏み状態にあり、本格回復には時間がかかりそう。

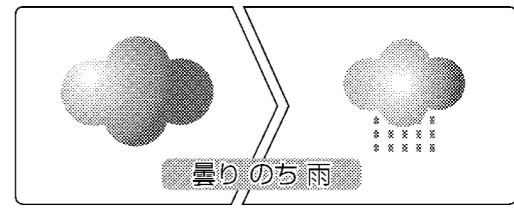
各社の営業資産残高も取扱高の減少や単価の下落により減り続ける見通し。ただ最大の需要家である中小企業の設備投資が本格化すれば、底を打つ可能性もある。一方で損益面は金利の低下により資金コストが改善しており、利益を確保できると見られる。環境関連のリース商品や手数料ビジネスなど、新たな収益源を育成する動きが一段と強まりそう。



## 百貨店 節約疲れの顧客期待

百貨店はリーマン・ショック以降、急速に広がった節約志向を受け低迷状態だったが、このところ回復の兆しも見られている。日本百貨店協会が集計している全国の百貨店売上高（既存店ベース）は2010年10月は32カ月ぶりにプラスに転じた。節約志向で、低価格のカジュアル衣料専門店などに流れていた顧客が、「節約疲れ、財布のヒモをゆるめ始めたから」（大手百貨

通しを示す。原料価格の動向など不透明要因が多い中、手探りでの需要開拓が続く。



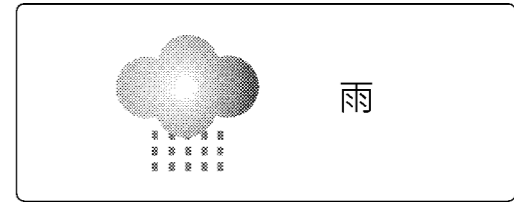
## デジタル家電 エコポイント後懸念

国内薄型テレビ業界は前年からの落ち込みが避けられそうにない。2010年は家電エコポイント制度による特需で、薄型テレビの国内出荷が前年比で約7割増の2300万台と急伸した。11年3月のエコポイント終了や7月の地上デジタル放送への完全移行などで駆け込み需要が予想されるが、前年に比べて「800万台程度減少する」（大手テレビメーカー幹部）との見方がある。ただ、駆け込みは需要の先食いのため、メーカー各社の予想以上に国内市場が冷え込む可能性が低くない。加えて、米欧市場は昨年から引き続き低調に推移しそう。エコポイント特需を支えられた国内テレビ各社の今年は新興国市場の開拓で、どれだけ国内の反動減を補えるかにかかっている。

## 石油 「環境税」泣き面に蜂

人口減やハイブリッド車など省燃費のエコカー販売の好調といった影響を受け、ガソリンなど燃料油の国内販売状況は依然低迷したまま。そこに、2011年10月から地球温暖化対策税（環境税）が導入され、石油石炭税は5割増税されることが決まった。石油業界にとっては泣き面に蜂の状況だ。増税分を簡単に製品転嫁できるわけもなく、どう切り抜けるか各社とも思案している。本業の石油精製販売は「エネルギー供給構造高度化」の新基準に沿うよう、製油所の余剰設備は正も本格化する。体力のあるうちに取り組み始めた家庭用燃料電池「エネファーム」や風力発電、太陽光発電などの新規事業も、まだまだ補助金頼みの状況。本業も新規事業も当面、厳しい状況が続きそう。

店」という見方もある。このところの株値の回復も宝飾品や高額の販売を後押ししている。10月がプラスになった主因は一重に主力の衣料品の回復。07年6月以来、実に3年4カ月ぶりの増加だ。節約志向で低価格店などで買っていた顧客がワンランク上の商品を買って百貨店で買うようになってきているという。



## ゼネコン 為替が受注額を左右

政府は国土交通省所管の2011年度公共工事費を、10年度予算比4%削減する。これでゼネコン各社が死守した「前年度並みの維持」は瓦解（がかい）した。国土省は10年度水準を維持したかったが「絵に描いた餅」となり、公共工事は「土砂降り」が続く。

ただ、社会資本整備基本計画見直し案が固まる秋以降「受注環境が変化」（準大手ゼネコン首脳）との見方もあり、年度後半は12年度に向け明るい材料も出そう。民間建設投資は低水準ながら底堅い見通し。製造業の工場関連投資は「メーカーのキャッシュフローが積み上がって」（ゼネコン大手首脳）あり、10年度実績は超えそう。ただ、円高が進むなら、海外生産が加速し投資も流出。海外に橋頭堡（ほ）を持たないゼネコンは難しい局面に立つ。

## スーパー 低迷打開糸口見えず

スーパーは総合スーパー（GMS）、食品スーパー（SM）ともにオーバーストアで節約志向が常態化するなか、低迷打開の糸口が見えない。日本チェーンストア協会が集計している全国のスーパーの売上高（既存店ベース）は2010年10月まで23カ月連続でマイナス。GMSは好採算の衣料品の不振。またSMはGMSが食品を強化したり、コンビニが生鮮食品の扱い店を増やしたりするなどで板挟み。価格競争も激化し、業績が悪化する企業が揃って増えている。GMSは衣料品で企画から製造、販売までをGMS自身が主導する製造小売業（SPA）化の仕組みを導入するなど衣料品部門をテコ入れ。SMも価格志向を強め対抗するが消費心理の好転は見込めず「雨」が続く。

# ニュースパーク

NEWSPARK

## でできること

**観る**

ニュースパークアター(2階)で  
言論の自由をめぐる歴史の旅を。

**触れる**

常設展示室(3階・5階)にあるタッチパネル式の情報端末で、  
新聞に関するクイズやゲームを楽しもう。

**体験する**

新聞製作工房(3階)で自分だけの  
新聞を作ってみよう。

**調べる**

新聞ライブラリー(4階)で  
新聞について詳しく調べよう。

**憩う**

来館の記念にショップで買い物。  
疲れたらカフェで休憩を。(2階無料ゾーン)

**中学生以下は入場無料●土・日曜日・祝日はファミリー料金で入場できます**

**日本新聞博物館**  
The Japan Newspaper Museum  
**NEWSPARK**

〒231-8311 神奈川県横浜市中区日本大通11 横浜情報文化センター  
Tel.045-661-2040 Fax.045-661-2029 http://newspark.jp/newspark/

ニュースパークの入場料	
一般・大学生(20人以上)	500円(400円)
高校生(20人以上)	300円(200円)
小・中学生	無料

●ファミリー料金(土・日曜日・祝日)  
○中学生以下同伴の保護者2人で500円  
※同伴の保護者1人、もしくは45人目以降は1人400円。  
●シルバー(65歳以上)、リピーター(前回の入場券提示)は100円引  
※障害のある方とその付添者1人は無料です(手帳を提示)。  
※20人以上の団体、バリアフリー利用の場合は事前申込みが必要です。  
※割引の併用はできません。

ニュースパーク・新聞ライブラリー・NIE全国センター利用案内

観覧時間▶午前10時～午後5時  
(ニュースパークの入場は午後4時30分まで)

休館日▶月曜日(祝日・振替休日の場合は次の平日)、12/29～1/4。  
※新聞ライブラリーは毎月最終日曜日(前日)または当日が祝日・振替休日の場合は水曜日、NIE全国センターは日曜日と祝日(土曜日を除く)も休館。  
●新聞ライブラリー、NIE全国センターの入場は無料です。

**交通アクセス**

- みなとみらい線「日本大通り」駅南センター口直結
- JR根岸線・横浜市営地下鉄「関内」駅徒歩10分
- 横浜市営バス「日本大通り駅南駅前」バス停徒歩1分
- 首都高速「横浜公園出口」車3分